試験

記録

験は、さる6月14
れた。
次認められ、しか
などの諸事業の振
に呼応し実に25,1

鶴岡、上田、長野、
、有田の19商工会
者については1級
102名となつていて
6%と高増加率を示
1,928名、4級が5
11.5%、2級が37

記録

級	者 3級	数 4級
0	0	0
1	3	11
4	13	61
0	4	11
0	0	0
5	0	0
0	3	3
0	4	15
0	8	8
0	0	5
0	8	13
2	30	41
7	43	156
4	51	26
9	26	67
0	1	33
0	1	3
1	33	51
4	14	61
5	4	25
4	19	34
0	2	0
6	12	40
8	15	14
1	4	0
5	40	117
5	14	50
6	9	13
1	26	74
0	6	18
6	18	118
6	2	15
1	2	5
1	11	43
6	19	118
0	0	1
0	7	22
3	52	148
3	99	199
3	15	56
2	30	111
7	59	118
6	35	121
5	11	78
4	88	179
6	13	21
3	63	202
0	4	9
0	21	20
1	7	75
1	10	53
2	6	51
0	1	2
5	81	340
6	35	30
25	38	121
23	49	15
5	12	11
6	33	42
7	17	38
24	46	117
4	25	39
6	5	12
0	1	14
1	10	0
8	19	24
3	10	63
4	41	129
5	25	107
12	15	42
0	5	40
20	4	21
12	33	52
9	63	231
1	0	
2	11	19
5	30	59
4	5	4
3	120	330
3	12	59
28	49	86
5	7	39
3	20	63
34	49	185

簿記出題区分表決る

簿記検定試験受験者に好評

日本商工会議所ならびに各地商工会議所共催の簿記検定試験は、一級合格者に対し国家試験である税理士試験において受験資格の認定と職業訓練法による指導員の試験において職種事務員の試験科目の一部免除等二つの特典が与えられ、各地会議所の厳正公平な試験施行とにより、その権威が一層高められ、回を重ねるごとに受験者の増大をきたしている。去る六月に施行された第十回検定試験においては六二、〇〇〇名が受験され、春季における試験において輝やかしい最高の記録を樹立し、今後における簿記検定試験の発展が期待されている。

日本商工会議所においては、かねて受験者より受験準備のため検定試験の出題の範囲を知りたいとの強い要望がなされていたので、その要望に副うべく、簿記専門委員において、長期間にわたり検討を加えていたが、このほど成案を得たので、全国各地商工会議所を経て、その全文が発表された。その内容は別掲の通りである。この出題区分表は、十一月十五日(第三日曜)に全国各地の商工会議所で施行される第十一回簿記検定試験より当分の間適用されるわけであるが、将来客観情勢の変化があった場合は内容に多少の変更を生じることもあるということである。【区分表の無断転用を禁ずる】

商業簿記

一級

第一 簿記の基本原理
1、基礎概念
イ 資産、負債、資本
ロ 収益、費用
ハ 損益計算書と貸借対照表の関係
2、取引
イ 取引の意義と種類
ロ 取引の八要素
3、勘定
イ 勘定記入方則と仕訳
ロ 貸借平均の原理
ハ 勘定の分類……勘定理論の諸説による勘定分類法
4、帳簿
イ 主要簿
ロ 補助簿
ハ 伝票と証憑

第二 諸取引の処理
1、現金預金
イ 現金、預金
ロ 当座借越
ハ 小口現金
ニ インプレスト・システム
2、有価証券
イ 有価証券の売買
ロ 有価証券の評価替
ハ 預り有価証券、借入有価証券 差入有価証券
3、売掛金、買掛金
イ 人名勘定による処理
ロ 統制勘定による処理
4、掛貸借以外の債権、債務
イ 貸付金、借入金
ロ 未収金、未払金
ハ 前払金、前受金
ニ 立替金、預り金
ホ 仮払金、仮受金
ヘ 商品券
ト 保証債務
5、手形
イ 手形の振出、受入、引受、支払、更改
ロ 手形の裏書、割引
ハ 手形の不渡……不渡手形の貸借対照表表示法
ニ 荷為替手形
ホ 手形貸付金と手形借入金
ヘ 融通手形(慣合手形)
6、貸倒償却と貸倒引当金
7、商品
イ 単一勘定による処理
ロ 三分割法による処理
ハ その他の分割法による処理
ニ 仕入および売上の割引、割戻
ホ 棚卸差額、評価損
ヘ 商品有高帳
8、未着品
9、委託売買
10、受託売買
11、割賦販売……利息の分別表示
12、試用販売、先物売買等特殊売買
13、固定資産
イ 有形固定資産の取得、売却
ロ 有形固定資産の除却
ハ 建設仮勘定
ニ 無形固定資産
ホ 減価償却(直接法、間接法、定額法、定率法)
ヘ 取替法
ト 投資
チ 投資の投資価値評価法
14、繰延勘定
15、損益とその整理
イ 収益の未収と前受
ロ 費用の前払と未払
ハ 消耗品の棚卸
16、資本
イ 資本金
ロ 店主勘定
ハ 繰越損益金

第三 決算
1、試算表
2、決算整理(棚卸表)……価格変動準備金、退職給与引当金等
3、損益勘定、決算残高勘定
4、元帳締切
5、精算表(八桁まで)
6、損益計算書と貸借対照表
7、財務諸表の区分表示
8、剰余金計算書
9、剰余金処分計算書
10、財務諸表の注記

第四 会社会計
1、株式会社の資本金
イ 設立
ロ 増資、減資
ハ 会社の合併、清算
ニ 現物出資
ホ 転換株式
ヘ 償還株式
2、資本剰余金
イ 資本準備金
ロ 再評価積立金
ハ その他の資本剰余金
3、利益剰余金
イ 未処分利益剰余金の処分
ロ 未処理欠損金の処理
ハ 処分済利益剰余金
4、社債
イ 発行
ロ 利払
ハ 満期償還
ニ 買入、割賦償還、借換
ホ 株式への転換
ヘ 減債基金
5、その他の企業形態の資本金、損益処分
イ 組合
ロ 合名会社
ハ 合資会社
ニ 有限会社

第五 本支店会計
1、未達事項
2、内部利益
3、本支店損益計算書の合併
4、本支店貸借対照表の合併

第六 連結財務諸表

第七 帳簿組織
1、多桁仕訳帳
2、仕訳帳の分割
3、伝票を利用する帳簿組織
4、現金式仕訳帳―日記帳
5、独自平均元帳制
6、仕訳元帳とボストン式元帳

第八 単式簿記

第九 会計法規と税法

二級

第一 簿記の基本原理
1、基礎概念
イ 資産、負債、資本
ロ 収益、費用
ハ 損益計算書と貸借対照表の関係
2、取引
イ 取引の意義と種類
ロ 取引の八要素
3、勘定
イ 勘定記入法則と仕訳
ロ 貸借平均の原理
ハ 勘定の分類
4、帳簿
イ 主要簿
ロ 補助簿
ハ 伝票と証憑

第二 諸取引の処理
1、現金預金
イ 現金、預金……銀行勘定調整表(簡易なもの)
ロ 当座借越
ハ 小口現金
ニ インプレスト・システム
2、有価証券
イ 有価証券の売買……債券の端数利子の問題
ロ 有価証券の評価替
ハ 預り有価証券、借入有価証券 差入有価証券
3、売掛金、買掛金
イ 人名勘定による処理
ロ 統制勘定による処理
4、掛貸借以外の債権、債務
イ 貸付金、借入金
ロ 未収金、未払金
ハ 前払金、前受金
ニ 立替金、預り金
ホ 仮払金、仮受金
ヘ 商品券
ト 保証債務
5、手形
イ 手形の振出、受入、引受、支払、更改
ロ 手形の裏書、割引……裏書義務の勘定表示
ハ 手形の不渡
ニ 荷為替手形
ホ 手形貸付金と手形借入金
6、貸倒償却と貸倒引当金(補充法)……貸倒引当金戻入
7、商品
イ 単一勘定による処理
ロ 三分割法による処理
ハ その他の分割法による処理
ニ 仕入および売上の割引、割戻
ホ 棚卸差額、評価損
ヘ 商品有高帳(先入先出法、移動平均法、総平均法、後入先出法)
8、未着品(総額主義による処理法―両建法)
9、委託売買(総額主義による処理法―両建法)
10、受託売買
11、割賦売買(簡易なもの)
13、固定資産
イ 有形固定資産の取得、売却
ハ 建設仮勘定
ニ 無形固定資産
ホ 減価償却(直接法、間接法、定額法、定率法)
ト 投資
14、繰延勘定
15、損益とその整理
イ 収益の未取と前受
ロ 費用の前払と未払
ハ 消耗品の棚卸
16、資本
イ 資本金
ロ 店主勘定(引出金)
ハ 繰越損益金(前期損益金)

第三 決算
1、試算表
2、決算整理(棚卸表)
3、損益勘定、決算残高勘定……未処分利益剰余金勘定(または繰越利益剰余金)
4、元帳締切
5、精算表(八桁まで)
6、損益計算書と貸借対照表……報告式損益計算書と貸借対照表(簡易なもの)
7、財務諸表の区分表示
8、剰余金計算書(簡易なもの)
9、剰余金処分計算書(簡易なもの)

第四 会社会計
1、株式会社の資本金
イ 設立
ロ 増資、減資(簡易なもの)
2、資本剰余金
イ 資本準備金(簡易なもの)
ロ 再評価積立金(簡易なもの)
3、利益剰余金
イ 未処分利益剰余金の処分
ロ 未処理欠損金の処理
ハ 処分済利益剰余金
4、社債
イ 発行
ロ 利払
ハ 満期償還
5、その他の企業形態の資本金、損益処分
イ 組合
ロ 合名会社
ハ 合資会社
ニ 有限会社

第五 本支店会計
1、未達事項
2、内部利益(簡易なもの)
3、本支店損益計算書の合併(簡易なもの)

第七 帳簿組織
1、多桁仕訳帳
2、仕訳帳の分割
3、伝票を利用する帳簿組織
4、現金式仕訳帳―日記帳
5、独自平均元帳制
6、仕訳元帳とボストン式元帳

第八 単式簿記

三級

第一 簿記の基本原理
1、基礎概念
イ 資産、負債、資本
ロ 収益、費用
ハ 損益計算書と貸借対照表の関係
2、取引
イ 取引の意義と種類
ロ 取引の八要素
3、勘定
イ 勘定記入法則と仕訳
ロ 貸借平均の原理
ハ 勘定の分類
4、帳簿
イ 主要簿
ロ 補助簿
ハ 伝票と証憑

第二 諸取引の処理
1、現金預金
イ 現金、預金
ハ 小口現金
ニ インプレスト・システム(簡易なもの)
2、有価証券
イ 有価証券の売買
ロ 有価証券の評価替
3、売掛金、買掛金
イ 人名勘定による処理
ロ 統制勘定による処理
4、掛貸借以外の債権、債務
イ 貸付金、借入金
ロ 未収金、未払金
ハ 前払金、前受金
ニ 立替金、預り金
ホ 仮払金、仮受金
ヘ 商品券
5、手形
イ 手形の振出、受入、引受、支払、更改
ロ 手形の裏書、割引
ホ 手形貸付金と手形借入金
6、貸倒償却と貸倒引当金(補充法)
7、商品
イ 単一勘定による処理
ロ 三分割法による処理
ヘ 商品有高帳(先入先出法、移動平均法)
8、未着品(簡易なもの)
9、委託売買(簡易なもの)
10、受託売買(簡易なもの)
13、固定資産
イ 有形固定資産の取得、売却
ホ 減価償却(直接法、間接法)
15、損益とその整理
イ 収益の未収と前受
ロ 費用の前払と未払
ハ 消耗品の棚卸
16、資本
イ 資本金
ロ 店主勘定(引出金)

第三 決算
1、試算表
2、決算整理(棚卸表)
3、損益勘定、決算残高勘定
4、元帳締切
5、精算表(八桁まで)
6、損益計算書と貸借対照表

工業簿記

一級

第一 工業簿記の本質
1、工業経営の特質
2、工業経営における分課制度
3、工業簿記の特色

第二 原価計算
1、原価計算の意義と目的
2、原価計算の種類
イ 製造原価計算と総原価計算
ロ 実際原価計算、見積原価計算 標準原価計算
ハ 個別原価計算と総合原価計算
ニ 部分原価計算と全部原価計算 直接原価計算
3、原価計算期間
4、工業簿記と原価計算

第三 原価
1、原価の意義
2、原価の要素、種類、態様
イ 材料費、労務費、経費
ロ 固定費と変動費
ハ 直接費と間接費
ニ 製造原価と総原価
ホ 実際原価、見積原価、標準原価、正常原価
ヘ 製品原価と期間原価
ト 特殊原価概念
3、原価外項目

第四 工業簿記の構造
1、商的工業簿記と完全工業簿記
2、勘定体系
3、帳簿組織
4、財務諸表
5、精算表

第五 材料費計算
1、材料費の分類
2、材料関係の帳簿および会計書類
3、購入価額……副費の予定計算
4、消費量の計算
5、消費価格の計算……予定価格による計算
6、期末棚卸高の計算……棚卸減耗の引当金処理

第六 労務費計算
1、労務費の分類
2、賃金関係の帳簿および会計書類
3、作業時間および作業量の計算
4、消費賃金の計算(予定賃率による計算を含む)
5、支払賃金、給料の計算

第七 経費計算
1、経費の分類
2、経費関係の帳簿と会計書類
3、経費の計算(月割経費、測定経費、支払経費、発生経費)
4、複合費の計算

第八 製造間接費計算
1、製造間接費の分類
2、製造間接費関係の帳簿と会計書類
3、製造間接費の製品への実際配賦(予定配賦を含む)
4、配賦差額の処理
イ 営業外損益法
ロ 売上原価加減法
ハ 補充率法
ニ 引当金法

第九 部門費計算
1、部門の意義、種類
2、部門費の決定
3、部門個別費と部門共通費
4、補助部門費の配賦
イ 直接配賦法
ロ 相互配賦法
ハ 階梯式配賦法
5、部門費配分表
6、部門費の製品への配賦

第十 個別原価計算
1、意義
2、製造指図書
3、原価計算表(製造元帳、原価元帳)、計算方法および記帳法
4、作業屑の処理
5、仕損じ

第十一 総合原価計算
1、意義、種類
2、単純総合原価計算……原価計算表、計算方法および記帳法
3、工程別総合原価計算……原価計算表、計算方法および記帳法
4、組別総合原価計算……原価計算表、計算方法および記帳法
5、加工費工程別総合原価計算……原価計算表、計算方法および記帳法
6、仕掛品の評価
7、減損、仕損じ
8、副産物の処理

第十二 等級別原価計算
1、意義
2、等価係数の意義とその決定方法
3、等級別製品計算……原価計算表、計算方法および記帳法
4、連産品原価計算

第十三 製品の受払と一般管理費および販売費の記帳
1、製品の受入と製品元帳の記入
2、製品の販売とその記帳法
3、一般管理費および販売費の記帳

第十四 販売費および一般管理費の計算
1、管理のための販売費および一般管理費の計算
2、販売費および一般管理費の賦課と配賦

第十五 工場会計の独立

第十六 標準原価計算

二級

第一 工業簿記の本質
1、工業経営の特質
2、工業経営における分課制度
3、工業簿記の特色

第二 原価計算
1、原価計算の意義と目的
2、原価計算の種類
イ 製造原価計算と総原価計算
ロ 実際原価計算、見積原価計算 標準原価計算
ハ 個別原価計算と総合原価計算
ニ 部分原価計算と全部原価計算
3、原価計算期間
4、工業簿記と原価計算

第三 原価
1、原価の意義
2、原価の要素、種類、態様
イ 材料費、労務費、経費
ロ 固定費と変動費
ハ 直接費と間接費
ニ 製造原価と総原価
ホ 実際原価、見積原価、標準原価
3、原価外項目

第四 工業簿記の構造
1、商的工業簿記と完全工業簿記
2、勘定体系
3、帳簿組織
4、財務諸表
5、精算表

第五 材料費計算
1、材料費の分類
2、材料関係の帳簿および会計書類
3、購入価額
4、消費量の計算
5、消費価格の計算
6、期末棚卸高の計算

第六 労務費計算
1、労務費の分類
2、賃金関係の帳簿および会計書類
3、作業時間および作業量の計算
4、消費賃金の計算(予定賃率による計算を含む)
5、支払賃金、給料の計算

第七 経費計算
1、経費の分類
2、経費関係の帳簿と会計書類
3、経費の計算(月割経費、測定経費、支払経費、発生経費)
4、複合費の計算

第八 製造間接費計算
1、製造間接費の分類
2、製造間接費関係の帳簿と会計書類
3、製造間接費の製品への実際配賦(予定配賦を含む)
4、配賦差額の処理
イ 営業外損益法

第九 部門費計算
1、部門の意義、種類
2、部門費の決定
3、部門個別費と部門共通費
4、補助部門費の配賦
イ 直接配賦法
ロ 相互配賦法
5、部門費配分表
6、部門費の製品への配賦

第十 個別原価計算
1、意義
2、製造指図書
3、原価計算表(製造元帳、原価元帳)計算方法および記帳法
4、作業屑の処理

第十一 総合原価計算
1、意義、種類
2、単純総合原価計算……原価計算表、計算方法および記帳法
3、工程総合原価計算……原価計算表、計算方法および記帳法
4、組別総合原価計算……原価計算表、計算方法および記帳法
6、仕掛品の評価
7、減損、仕損じ(極めて簡単なもの)

第十二 等級別原価計算
1、意義
2、等価計数の意義とその決定方法
3、等価別製品計算……原価計算表、計算方法および記帳法

第十三 製品の受払と一般管理費および販売費の記帳
1、製品の受入と製品元帳の記入
2、製品の販売とその記帳法
3、一般管理費および販売費の記帳

第十五 工場会計の独立

競技会のお知らせ

◆岡崎商工会議所ならびに日本珠算連盟西三河支部主催による第十三回愛知県珠算競技大会は、きたる十月四日(日)午前九時から愛知学芸大学(岡崎)において開催されます。

◆千葉県商工会議所連合会主催による第五回千葉県珠算競技大会は、きたる十月四日(日)午前十時から千葉県立千葉商業高等学校において開催されます。

◆美幌商工会議所主催による第九

天下一ソロバン
新発売!
競技用
天下一型